

特定非営利活動法人日本文化体験交流塾

第 16 期（2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）収支予算・事業計画書

第 1 法人全体の収支計画

1 収入および支出の計画

		目標	実績		
期別		第 16 期	第 15 期	第 14 期	第 13 期
項目		2022 年 10 月～ 2023 年 9 月	2021 年 10 月～ 2022 年 9 月	2020 年 10 月～ 2021 年 9 月	2019 年 10 月～ 2020 年 9 月
	入会金・年会費収入	12,000,000 円	10,400,500 円	10,134,000 円	11,865,800 円
	研修による収入	24,220,000 円	21,454,988 円	22,456,710 円	17,116,584 円
	出版・著作権収入	600,000 円	755,641 円	2,319,737 円	5,659,367 円
	その他収入	180,000 円	1,811,421 円	180,302 円	6,408,972 円
総収入		37,000,000 円	34,422,550 円	35,090,749 円	41,050,723 円
総費用（法人税等除く）		35,000,000 円	34,185,369 円	35,647,544 円	39,669,440 円
当期正味財産増減額		2,000,000 円	97,174 円	△556,799 円	1,311,281 円

第2 基本方針

本期を取り巻く新型コロナウイルス感染症及び訪日客の動向は、極めて予測しがたい。合わせて、当交流塾の事業及び収支予算もきわめて予測しがたい。したがって、本期は、基本方針を示し、理事長、役員及び事務局において、状況に機動的に対応していくものとする。

1 通訳案内士の活動基盤の向上に向けた取り組み

日本通訳案内士団体連合会（以下、「通団連」という）の一員として、国への要望活動を行う。

(1) 観光庁への要望

通団連は、2022年11月1日、国土交通省観光庁に対し、要望活動を行った。

出席者は、国際観光課課長 齊藤 敬一郎氏、相互交流促進官 佐藤 雅氏、課長補佐 神村 正巳氏等であった。

資料作成及び説明は、通団連副会長である特定非営利活動法人日本文化体験交流塾(以下、「当交流塾」という)の理事長が行った。

① 通訳案内士試験に対する要望

2018年の制度改正以降、地理、歴史、一般常識の問題傾向の変化が大きく、かつ難問が少なからずあるために、受験生にとって、厳しい壁となっている。また、2019年以降の新型コロナウイルス感染症による入国者の激減により、活動機会が減少している。さらに、業務独占がなくなったことから、ノンライセンスのガイドが、従来からの通訳案内士の活動分野の一部、参入している。

こうしたなかで、通訳案内士試験の受験者が激減し、制度の維持が危ぶまれているという危機感を率直に申し上げた。

通団連が実施した受講生アンケート調査を資料として提示し、試験のガイドラインとの遊離、通訳案内士の活動現場を知らない者の出題等の問題点について説明した。また、そもそも各科目に合格しても試験の免除期間が2年間しかないことが大きな問題点であることを申し上げました。

齋藤課長、JNTOともに、今回寄せられた意見については、尊重していく旨の発言をいただいた。

② インボイス制度

政府は、令和5年10月1日からインボイス制度（適格請求書等保存方式）の開始を予定している。

その実施は、通訳案内士にとって、分断や不利益といった問題の発生が予想される。そこで以下のとおり、要望した。

「通訳案内士の大半が個人事業者であり、売上高が零細であることから、その99%以上が免税事業者であります。本制度は、通訳案内士にとって、事実上、課税事業者になること

を求められるといえます。

既に、一定の収入があり、確定申告を行っている通訳案内士にとって、適格請求書の発行事業者になることは、必ずしも不可能ではないと思われます。しかし、適格請求書の発行事業者になることが難しい者も少なくありません。

通訳案内士が全体として、同一制度により、運営されることは、通訳案内士にとっても、旅行会社等にとっても望ましいと思われます。そこで以下のとおり、政府に要望します。通訳案内士に対する適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）を導入するにあたっては、簡易課税制度の周知を図り、通訳案内士の実態に即し、みなし仕入率を 80%とすること。」

(2) インボイス制度に対する継続的な要望活動

① 国税庁の説明会

2022 年 12 月 15 日、当交流塾が主体となって、インボイス制度の国税庁からの説明会を実施する。

② 2022 年 12 月以降の取り組み

今後の提案は、適格請求書等保存方式そのものの廃止ではない。既に、法案が可決されている現在、法律そのものの執行停止は不可能と考える。むしろ、適用に当たって、通訳案内士の実情を踏まえ、通訳案内士を育成する方向で、制度運営をしてほしいと考えている。国の説明会でインボイス制度を十分に理解したうえで、理事会で意見集約の上、国の諸機関に正式に要望する予定である。

(3) 通訳案内士賠償責任保険

当交流塾は、独自に保険加入しているところである。通団連は、本年 11 月に新たに保険制度を創設し、各所属団体に対し、募集した。この募集には、当交流塾は、参加しなかった。何故なら、当交流塾の保険の加入期間は、2022 年 10 月から 2023 年 9 月までとなっている。2023 年の 10 月以降、通団連の保険制度に合流していく。

(4) 法人化

全国団体として、より強固な体制を作るため、通団連の社団法人化については、積極的に推進していく。

2 インバウンド復活に伴う人材育成

(1) 当交流塾を取り巻く状況

(2 年余の空白期間)

2022年10月11日から、訪日外国人の入国規制が緩和された。2020年2月以降の厳しい入国制限から、2年8か月ぶりであった。

この間、通訳案内士や体験講師の仕事は皆無に等しく、やむを得ず、他の仕事に従事した者も多い。また、通訳案内士という職業からリタイヤした者も多い。継続的にガイドを目指している者も、実践から遠ざかっており、スキルがダウンしている状況がある。

(トレンドの変化)

一方、2年余の空白期間を経て、世界及び日本の観光には、以下のような大きなトレンドの変化があった。

- ① 特定観光地のオーバーツーリズムから、より広域的なアドベンチャーツーリズムへ
- ② 地球環境の危機やエネルギー価格の高騰から、SDGsの尊重
- ③ 富裕層観光への対応
- ④ 単に見る観光から、体験型観光への深まり
- ⑤ 訪日客の多様化、多国籍化

(今日の課題)

当交流塾の連携会社である True Japan Tour 株式会社は、長期不況を乗り越えて、体験施設を維持してきた。茶道体験、寿司体験、日本酒や日本茶など、常設の施設があつて初めて可能となる体験に対する予約が増加している。一方、ロング・スルーガイドの要望はあるものの、厳しい審査に対応できるガイドが少ない。また、通訳に対する需要が高まっている。

当交流塾の主たる活動は、訪日観光客の受入れに携わるガイドや通訳案内士の人材育成である。上記のような状況を踏まえ、当期は、以下を重点課題として、人材育成に取り組んでいく。

① 現場研修の実施

築地、相撲、寿司づくり、着物着付け、茶道、日本茶、日本酒などの実践的な研修の充実を図る。

② 新人研修の充実

2020年、2021年と新型コロナウイルス感染症の影響で、バス研修の実施が困難であり、新人研修はかなり低調に終わった。2022年の1次試験合格者は、2021年を上回る勢いである。若手中心のガイド不足を克服するために、魅力的で効果的なガイド育成を実施していく。

③ ガイド力の向上

新型コロナウイルス感染症以前の大手旅行会社の通訳案内士に対する要望は、お客様の多様化、富裕層の増大により、お客様のニーズに柔軟に対応できる会話力が求められている。このため、建築、食、美術・工芸などの専門知識について、Zoomによるシリーズ研修を実施する。また、ガイドアサインの必須要件としてのプレゼンテーション演習の充実を図っていく。

第3 事業計画

1 現場研修の実施

体験プログラム	研修予定
寿司づくり	初級、中級、上級マイスターで実施
築地食べ歩き	講座と実地研修
精進料理体験	実習
和菓子づくりと日本茶3種飲み比べ体験	実習
日本酒7種飲み比べ	実習
日本茶7種飲み比べ体験	初級、中級、上級で実施予定
茶道	初級、中級、上級マイスターで実施
風呂敷体験	実習
折り紙体験	実習
着物体験	着付けと着せ付けを予定
相撲朝稽古	講座と実地研修
忍者体験・侍体験	実地研修計画中
木曾路認定ガイド養成研修 ・苗木城、明治座 ・馬籠宿、妻籠宿、奈良井宿 ・赤沢自然休養林	木曾路認定ガイド養成研修 ①オンライン座学研修 全10回 ②実地研修Ⅰ・アドバンスコース 10月3泊4日、 ③実地研修Ⅱ 11月2泊3日 ④フォローアップ研修
箱根 金時山・仙石原トレッキングツアー	実地研修
富士五合目・河口湖周遊サイクリングツアー	1泊2日バス研修
皇居東御苑と日本橋ウォーク	実地研修
本願寺、三十三間堂、智積院	実地研修
京都東山 清水寺から祇園までを歩く	実地研修
祇園・宮川町花街ツアー（ナイト）	実地研修
東寺・伏見稲荷・東福寺ツアー	新人研修
嵐山ツアー	関西集中研修等実施予定
二条城・金閣寺・龍安寺	

2 新人研修

新型コロナウイルス感染症により、過去 2 年、新人研修は、大幅な日程変更を行った。2023 年 2 月合格者の研修は、以下の日程で実施する。

また、事前研修、講義①、②は、対面プラスオンラインの方式を導入することにより、より広域に参加しやすい形態で実施する。

関東コース			
	カリキュラム	月日	形態
	事前研修	2 月 18 日 ・ 19 日	対面と Zoom+見逃し配信
1	講義①② 成田送迎	2 月 25 日	講義①②は対面+Zoom+見逃し配信。成田送迎はバス
2	箱根研修	2 月 26 日	
3	都内研修	3 月 4 日	
4	日光研修	3 月 5 日	
5	講義③・ プレゼンテーション	4 月 23 日	講義③、プレは対面プラス Zoom

関西コース			
	事前研修		Zoom+見逃し配信
1	講義①②		Zoom+見逃し配信
2	関空・奈良（バス）	3 月 10 日	関空・春日大社・東大寺・興福寺
3	京都①（バス）	3 月 11 日	京都市内（伏見稲荷・二条城） 金閣寺・龍安寺・嵐山
4	京都②（ウォーキング）	3 月 12 日	京都市内（三十三間堂・清水寺・八坂神社・祇園）
5	講義③ プレゼンテーション	4 月 22 日	講義③、プレは Zoom

※プレゼンテーションは、4 月、6 月、9 月、12 月の年 4 回を実施する。これにより、2020 年度、2021 年度等の未受講者も、より受講しやすい体制とする。

3 ガイド力向上研修

専門性の向上を目指し、以下の講座を実施する。

研修名	
「禅と日本文化」(鈴木大拙著) 講読会	全 13 回
通訳ガイドが知っておくべき 食文化の歴史	全 8 回
世界に誇る 日本の美術工芸の系譜	全 10 回
日本刀鑑定士 本阿彌光次先生の刀剣学習会	1 回
波多野純先生と巡る歴史的建築研修	3 日
通訳技術養成講座	「基礎」、「実践ゼミ (前期)」、「実践ゼミ (中期)」、「実践ゼミ (後期)」
医療通訳養成講座	全 20 回
プレゼンテーション演習	年 4 回、関東リアル、オンライン

※建築史講座等は、アーカイブとして、引く続き、販売している。

4 通訳案内研修 (登録研修期間研修)

全国通訳案内士の皆様が 5 年に 1 度ずつ受講しなければならない登録研修機関による通訳案内研修を実施している。

講座・研修	実績額(円)
2021 年 10 月から 2022 年 9 月まで	2,359,538 円
2022 年 10 月から 2022 年 12 月まで	130 万円見込

5 出版事業

①自主出版は日本文化体験交流塾が作成して発行している書籍の合算。

【日本文化体験交流塾発行の主な書籍】

通訳ガイドのための観光ガイドブック「京都編」※	2020年発刊。観光地域ごとの歴史を紹介。
通訳案内士のための基本知識 ガイド実務編	新人研修テキスト
国際人のための日本文化の基礎知識	新人研修テキスト
ジャパニーズカルチャーシリーズ	日本文化を体系的に学ぶ基本テキスト 他

※2021年に出版した、東京編以降の「地域の歴史が学べる観光ガイドブック」は、TJ出版から発行。

②著作権収入は、三修社から発行しているテキストの印税収入の合計。

【三修社より発行している主な書籍】

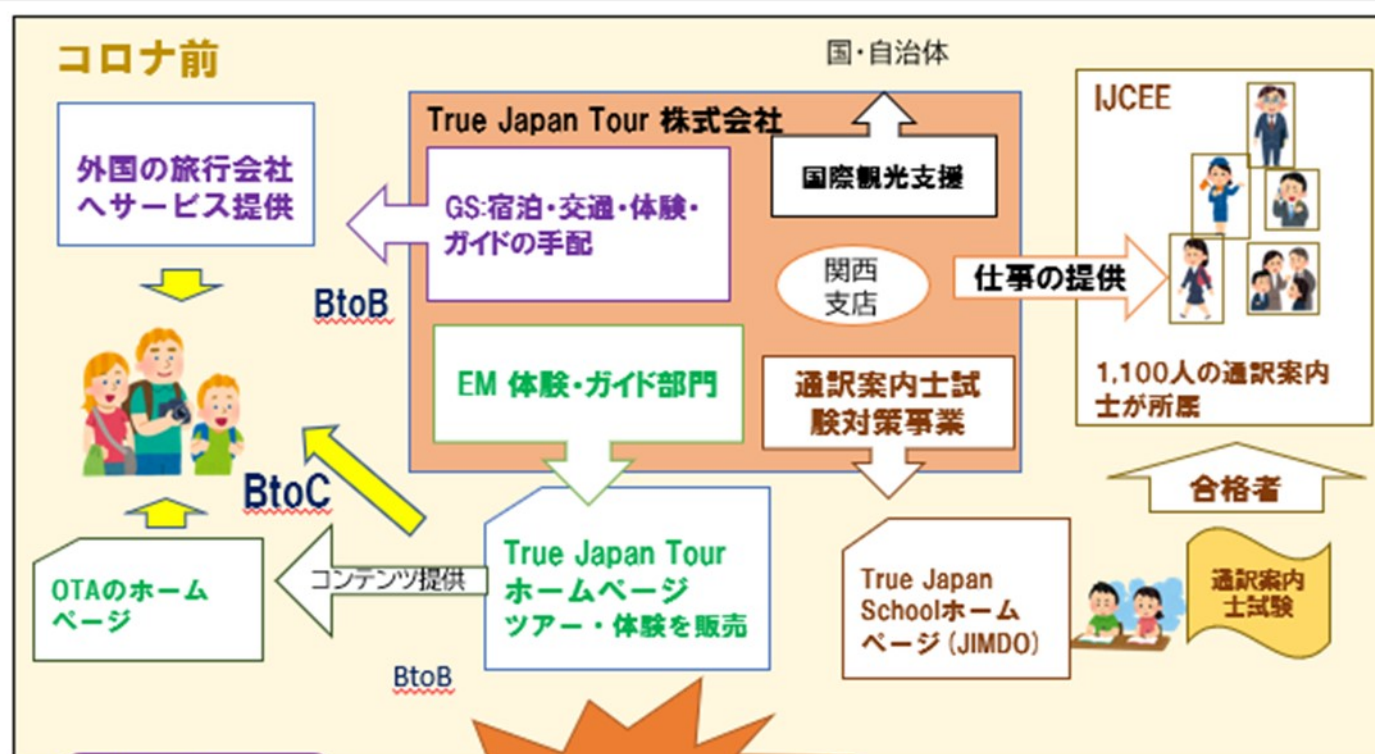
全国通訳案内士試験「実務」合格！対策	全国通訳案内士試験「英語1次（筆記）」合格！対策
全国通訳案内士試験「歴史」合格！対策	全国通訳案内士試験「英語2次（口述）」合格！対策
全国通訳案内士試験「地理」合格！対策	

第4 支出について

1 ウェブサイトの再構築

改訂予定のホームページ	改修内容	説明
(2) IJCEE 研修サイト	既存の IJCEE のホームページを廃止し、そのコンテンツを TJT ホームページに組み込む。 また、現在、長期継続会員に対する給付制度がある。 その管理が煩雑であり、会員に対するポイント制度を創設する。	現在、IJCEE の基幹的なホームページである https://www.ijcee.jp/ を TJT が受託して、管理している。 10年を超える運用の結果、ページ数が既に800ページを超えており、Jimdoによる運用の限界に達している。

会員に対するウェブサイトによるサービスは、事業再構築補助金を活用し、True Japan Tour 株式会社のホームページと統合する。



アドベンチャーツアーリズム・SDGsなど、小人数によるツアーの需要拡大

新型コロナによる変化



顧客ニーズの変化

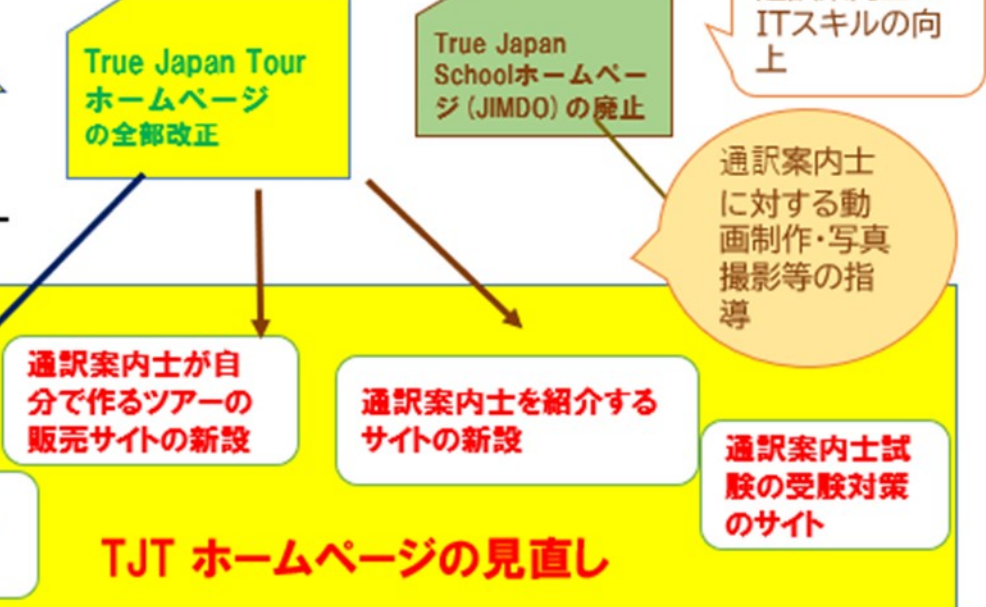
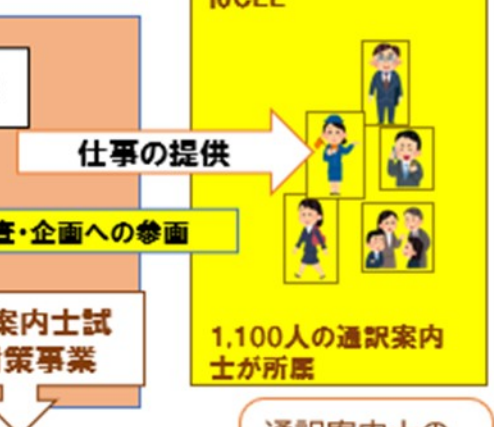
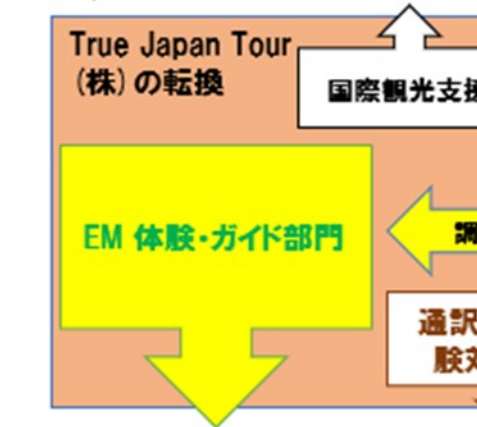


BtoC

OTAのホームページ

BtoB

コンテンツ提供



2 職員数（2021年9月末現在）

- ・常勤職員 1名（2019年：2名）
- ・非常勤 0名（2019年：3名）

※身軽な体制とする為に、TJT との間で帰属を調整しつつ、柔軟な対応で運営している。専務理事については、業務量の増加に伴い週 3.5 日勤務から、4.5 日勤務に改定する。これに伴い謝金を 15 万円から 20 万円に改定する。

3 業務委託費

機械振興会館の諸施設は、True Japan Tour 株式会社が借り上げている。日本文化体験交流塾は、こうした施設の利用や、IJCEE への出向社員やスペース利用、光熱水費、通信費等の経費として、業務委託を実施している。